

商学研究所報

2007年6月

私立大学と国立大学の経営比較 と会計情報のパラドックス

小藤 康夫

Management Comparison on Private Universities and National Universities and Paradox on Account Information

Yasuo Kofuji

第1節 大学を取り巻く経営環境の変化と会計情報

(1) 厳しい経営環境下に置かれた私立大学

少子化の影響から総志願者数と総合格者数が一致する全入時代を迎え、わが国の大学を取り巻く経営環境はますます厳しさを増している。すでに私立大学では定員割れの4年制大学が4割を超える状況に陥っている。

定員割れは大学財政を悪化させるだけでなく、最悪の事態を迎えれば破綻につながる危険な兆候である。昔のように破綻と無縁な時代と異なり、今日では一般の事業会社と同様に経営が行き詰まれば大学も破綻する時代に突入している。

そのため、私立大学に対する人々の関心は財務内容に注がれつつある。しかも、それは単に財務の健全性だけでなく、大学経営そのものにも関心が向けられ、財務諸表のデータを見ながら成長性、収益性、安全性といった座標軸から大学経営を分析する動きが年々高まっている。

入学者にとって在学期間中の破綻は許されないばかりか、卒業後においても大学の繋がりが断ち切られるうえ、自分自身の履歴も傷つけられる不愉快なものでもある。また、破綻に至らなくても将来、伸びていく可能性が低い大学ならば受験生たちは恐らく敬遠するだろう。

もちろん、大学経営への関心は受験生だけでなく、補助金を提供する国や寄付を行う人達、そして資金を貸し出す金融機関といった利害関係者にも及んでいくであろう。なぜなら、破綻する可能性の高い大学や、社会に貢献する可能性の低い大学に資金を流すことは経済的に意味のない行為であるからだ。

このように私立大学を取り巻く経営環境の変化は嫌が上でも財務分析に関心が向かわざるを得なくなっている。ところが、肝心の私立大学の財務諸表は通常の株式会社を対象とした会計と異なっているため、一般の人が眺めても理解するのが難しい。

それはさまざまな要因が関係しているが、とりわけ期間損益を表す私立大学特有の「消費収支差額」が大学の経営内容の理解を困難なものにしているように思われる。なぜなら、それは最終利益に相当する勘定科目のように見えながらも、まったく別のものであるからだ。^(注1)

(2) 国立大学の会計情報

今日の私立大学は確かに厳しい経営環境に立たされている。だが、国立大学法人(以下では国立大学)も無縁とはいえないであろう。18歳の人口が減り続ける限り、国立大学も同じ立場にあるからだ。それゆえ、2004年4月に法人化した国立大学も私立大学と同様に効率的経営を目指し、財務内容に敏感でなければならない時代に突入している。

しかも、国からの運営費交付金は2010年まで毎年1%ずつ一律減額され、国立大学の運営を圧迫している。それを緩和するため、寄付などによる収入を増やしたり、あるいは支出を削っていく努力が必要とされている。まさに私立大学と同じ行動が求められている。

いまでは財務の健全性をアピールするため、格付会社から格付けを取得する私立大学はそれほど珍しくないが、最近では国立大学でも格付けを取得するところが現れている。その代表は東京大学で、格付投資情報センター(R&I)から最上級のAAAを取得している。私

立大学も含めて、最上級の格付を取得しているのは東京大学だけである。(注2)

法人化前の国立大学ならば財務の健全性を訴える必要性はまったくなかったであろう。だが、運営費交付金の削減に伴って、次第に民間金融機関からの資金調達を実施せざるを得ない状況に追い込まれつつある。円滑な資金調達を行うためにも格付けの取得はますます必要になっている。

また、それは金利格差を顕在化させ、国立大学でさえ競争原理にさらされるため、破綻と無縁な存在とはいえなくなっている。そのため、財務の健全性は私立大学だけでなく国立大学でも注目されていくものと思われる。

だが、法人化後の国立大学がそれ以前と著しく異なっているのは格付取得よりも、決算で公表される財務諸表であろう。国立大学では損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書、そして附属明細書類があり、まさに民間会社と同じスタイルの会計情報を提供している。

私立大学もそれらに相当する消費収支計算書、貸借対照表、資金収支計算書、そして事業報告書が公表されているが、民間会社の財務諸表と形式が異なっているので極めてわかりにくい。そのため、財務諸表を比較する限りでは国立大学のほうが私立大学よりも一般の企業会計に近いといえる。

(3) 論文の目的

もともと会計基準が違っているので、私立大学と国立大学の会計情報を単純に比較するのは矛盾した行為かもしれない。私立大学は学校法人会計基準に従い、国立大学は国立大学法人会計基準に基づいているからだ。

しかしながら、受験生をはじめとする利害関係者にとって大学間の財務情報は関心の高い問題であり、少子化が一層進み、熾烈な大学間競争が進めば、さらに勢いは強まっていくであろう。それゆえ、私立大学と国立大学の会計情報はますます注目され、たとえ会計基準が異なっても両者の比較はこれからますます関心が高まっていくものと思われる。

本論文の第一の目的は異なった会計基準の私立大学と国立大学から同じ内容の勘定科目を取り出し、共通の経営指標を作成しながら両者の経営内容を比較することにある。

先ほども指摘したように私立大学の場合には消費収支差額という難解な勘定科目があるために、国立大学の期間損益と単純に比較するわけにはいかない。そのため、両者を比較するには工夫が必要とされる。それはフロー面だけでなく、ストック面の貸借対照表にも影響することになる。

ここではフローとストックの両面から成長性、収益性、安全性に関する共通の経営指標を用いながら、私立大学と国立大学を比較したい。これによりそれぞれの特色が明らかにされるであろう。

ところで、利害関係者に向けて公表される会計情報が本来の役割を果たしているかどうかを確認することも必要である。例えば黒字決算の大学であれば、効率的な経営を会計的に証明していることになる。そうであるならば、受験生などの利害関係者にも高く評価されるはずである。

また、自己資本比率といった安全性の経営指標が高い大学は余裕のある経営を展開しているので、収益性も高いことが予想される。こうした関係が成立してこそ、会計情報が活かされているといえる。

本論文の第2の目的は決算の財務データから作成された経営指標を用いながら、会計情報が正確に実態を伝えているかどうかを確認することにある。

実際に私立大学と国立大学に分けて検証したところ、私立大学はほぼ予想通りの結果が得られた。つまり、収益性の高い大学ほど成長性も高く、安全性が高い大学ほど収益性も高い傾向が確認された。

私立大学の会計は特殊で、大学外の人達が理解するのは極めて難しいため、ここでいう経営指標はそれぞれ一般企業の会計、あるいは同じことであるが、国立大学の会計に置き直したうえで作成されたものである。それにもかかわらず、予想通りの結果が得られているのは、皮肉にも大学外の人々が私立大学の特殊な会計をそのまま活用していない証拠でもある。

一方、国立大学の経営指標間の関係を見ると、収益性と成長性の関係も、また安全性と収益性の関係も、どちらも有意な関係が見出されていない。しかし、国立大学の会計は一般企業のそれとほとんど同じであり、大学外の人達でもすぐに理解できる会計である。だが、わかりやすい会計情報を提供しているにもかかわらず、実際はそれが実態にあまり反映されていない。

こうした私立大学と国立大学に見られる会計情報と実態のパラドックスを指摘するのが、本論文の第2の目的である。最後に、その理由も考えていくことにしたい。

第2節 大学会計の特徴

(1) 消費収支計算書と損益計算書

私立大学と国立大学では、それぞれの計算書類が異なっている。その違いをこれから示すことにしよう。

私立大学では株式会社の損益計算書に相当するのが消費収支計算書であり、一定期間の損益を弾き出している。図表1(1)はそれを描いたものである。

ここで注目しなければならないのは、最終損益を表す勘定科目が消費収支差額になっていることである。この消費収支差額という私立大学特有の勘定科目は、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入から消費支出をさらに引いたものである。

$$\begin{aligned} & \text{消費収入} - \text{消費支出} \\ & = (\text{帰属収入} - \text{基本金組入額}) - \text{消費支出} \\ & = \text{消費収支差額} \end{aligned}$$

この場合、有形固定資産などを獲得するための資金である基本金組入額が消費収支計算書に組み込まれていることが、私立大学の会計を複雑で難解なものにしている。そのため、消費収支差額は本来の役割である期間損益を正確に表していないことになる。

もし、その機能を果たすならば帰属収入から消費収支を差し引くだけで十分である。わざわざ基本金繰入額を消費収支計算書に取り入れる必要はない。そうした疑問は私立大学の会計に興味を持つ者ならば誰もが感じているであろう。

この疑問をみごとに解消しているのが2004年度から発表している国立大学の会計である。そこでは私立大学のような難解な消費収支計算書ではなく、通常の株式会社会計に対応する損益計算書が用いられている。勘定科目名も私立大学で用いられている特殊な用語を改め、帰属収入を経常収益、消費支出を経常費用としている。

図表1(2)は実際に国立大学の損益計算書を示したものであり、経常収益から経常費用を引いたものが経常利益となっている。さらに、そこから臨時損失を引き、臨時収益を加えると、当期純利益となる。(注3)

$$\begin{aligned} & \text{経常収益} - \text{経常費用} \\ & = \text{経常利益} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{経常利益} - \text{臨時損失} + \text{臨時収益} \\ & = \text{当期純利益} \end{aligned}$$

図表1 私立大学の消費収支計算書と国立大学の損益計算書の比較

(1) 私立大学の消費収支計算書

(1)	帰属収入	計算式
	学生生徒等納付金 寄付金 補助金 資産運用収入 事業収入	
(a)	基本金繰入額	
(b)	消費収入	(1) - (a)
(2)	消費支出	
	人件費 教育研究経費 管理経費 借入金等利息 病院経費	
(3)	消費収支差額	(b) - (2)

(2) 国立大学の損益計算書

(1)	経常収益	計算式
	運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 受託研究等収益 寄付金収益	
(2)	経常費用	
	業務費 教育経費 研究経費 診療経費 受託研究費 人件費 一般管理費	
(3)	経常利益	(1) - (2)
(4)	臨時損失	
(5)	臨時収益	
(6)	当期純利益	(3) - (4) + (5)

(2) 帰属収支と経常利益

このように私立大学の消費収支計算書と国立大学の損益計算書を比較すると、私立大学の会計に基本金繰入額があったり、勘定科目名が違っていたりするため、一見、異なっている

ように見える。

だが、会計上の表現は違っていても、勘定科目の意味を汲み取り、それぞれを組み合わせれば、基本的には同じ情報を提供していることがわかる。なぜなら、私立大学の帰属収入から消費支出を引いた金額は「帰属収支」と呼ばれるが、それは国立大学の経常利益に相当するからである。

私立大学の帰属収支
= 帰属収入 - 消費支出

国立大学の経常利益
= 経常収益 - 経常費用

ここで、

私立大学の帰属収入 = 国立大学の経常収益
私立大学の消費支出 = 国立大学の経常費用

が成り立つので

私立大学の帰属収支 = 国立大学の経常利益

となる。

このように私立大学の消費収支計算書から帰属収入と消費支出を取り出し、その差額である帰属収支を求めれば、それは国立大学の経常収入と経常支出の差額である経常利益に相当するため、ほぼ同じ条件で比較できることになる。

確かに私立大学と国立大学では最終損益の表し方が異なっている。私立大学では消費収支差額であり、国立大学では当期純利益である。これでは両者を比較するのが難しい。だが、私立大学の帰属収支と国立大学の経常利益は同じ内容に相当するので、これら2つの用語を用いれば、そうした困難を克服できることになる。

(3) 自己資本の計算

今度はフローではなく、ストックを表す貸借対照表について見てみることにしよう。一時点における資産、負債、資本の財政状態を表す貸借対照表は先ほどと異なり、私立大学も国立大学もそれほど相違はない。

図表2(1)(2)は私立大学と国立大学の貸借対照表を示したものであり、資産の部も負債の部もそれほど違いがないといえる。だが、ここで注意しなければならないのは資本の部である。特に、自己資本を求める場合には注意が必要である。

図表2 私立大学と国立大学の貸借対照表の比較

(1) 私立大学の貸借対照表

(1) 資産の部	資産
	固定資産
	有形固定資産
	土地
	建物
	その他固定資産
	有価証券
	流動資産
	現金預金

(2) 国立大学の貸借対照表

(1) 資産の部	資産
	固定資産
	有形固定資産
	土地建物
	図書
	無形固定資産
	特許権
	投資その他固定資産
	流動資産
	流動資産

(2) 負債の部	負債
	固定負債
	長期借入金
	流動負債
	短期借入金
(3) 資本の部	基本金
	累積消費収支差額

(2) 負債の部	負債
	国立大学財務経営センター債務負担金
	長短借入金
	運用費交付金債務
	寄附金債務
(3) 資本の部	資本金
	資本剰余金
	当期純利益

私立大学では消費収支計算書の影響から資本の部に累積消費収支差額がある。これは過去の消費収支差額を合計したものである。そのため、資本の部から自己資本を求める際、基本金に累積消費収支差額を加える必要がある。もちろん、累積消費収支差額が赤字であれば、その金額を差し引くことになる。

$$\begin{aligned} & \text{私立大学の自己資本} \\ & = \text{基本金} + \text{累積消費収支差額} \end{aligned}$$

それに対して国立大学では資本の部は資本金、資本剰余金、当期純利益から成り立ち、それらの合計が自己資本となる。

$$\begin{aligned} & \text{国立大学の自己資本} \\ & = \text{資本金} + \text{資本剰余金} + \text{当期純利益} \end{aligned}$$

このように見ていくと、自己資本の計算においても消費収支差額が私立大学と国立大学の相違点として影響している。しかしながら、この点を調整すれば、ストックでも両者の比較が可能になることがわかる。

第3節 大学の経営指標

(1) 経営指標として不適格な消費収支比率

私立大学と国立大学の期間損益を比較するには、私立大学の場合は帰属収支、国立大学の場合は経常利益が共通の経営指標になることを指摘した。早速、これらの指標を用いて経営比較を試みることにしよう。

その前に期間損益を表す私立大学特有の消費収支差額が大学経営の実態を伝える有益な役割を果たしているかどうかを、実際に検証してみることにしたい。

もし、消費収支差額が私立大学の経営に有益な情報を提供しているならば、恐らく帰属収入の動きに反映されると思われる。その帰属収入は学生生徒等納付金、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入などで構成される。

例えば、私立大学の経営が悪化しているならば学生数に影響を与え、それが主要な収入源である学生生徒等納付金を下げる要因につながる。また、大学への評判が悪くなれば寄付金の集まりも悪くなるであろう。もちろん、反対に経営内容が良ければ、学生生徒等納付金も寄付金も増大していくであろう。

したがって、消費収支差額が経営内容を表す有益な指標ならば、帰属収入の動きと正の関係が生じると推測できる。そこで、両者の関係を見るため、消費収支差額を帰属収入で割った消費収支比率(%)と、帰属収入の対前年度比である帰属収入伸び率(%)を取りあげ、回帰分析を行うことにした。その計測結果が図表3に示されている。

図表3 私立大学の帰属収入伸び率と消費収支比率の回帰式

目的変数		帰属収入伸び率
説明変数	定数項	4.771 (2.332) *
	消費収支比率	-0.015 (-0.098)
	自由度修正済み決定係数	0.000

(注) カッコ内はt値で、*印は5%有意を意味する。

ここでは帰属収入伸び率を目的変数、消費収支比率を説明変数にして計測している。その結果を見ると、自由度修正済み決定係数がゼロであり、さらに説明変数である消費収支比率のt値が極めて小さく、5%有意の条件を満たしていない。このことから両者の間にはほとんど関係が見出されないことがわかる。

これにより私立大学の消費収支差額は経営内容を伝える有益な経営指標になっていないことが確認できる。基本金繰入は設備投資のための繰入であり、本来、期間損益の計算に含めるべきでない。それにもかかわらず、帰属収入から基本金繰入を差し引き、そこから消費支出を引いて消費収支差額を求めているのだから、そうした結果が生じても仕方ないであろう。

(2) 成長指標と3種類の収益指標

私立大学と国立大学の会計は表向き異なっているように見えても、基本的には同じ情報を提供している。消費収支差額という私立大学独特の勘定科目があるために比較しにくいだけである。

そのほかにも勘定科目名が異なっているために比較しにくいところもある。ここでは名称が異なっても同じ内容の勘定科目に焦点を合わせながら、次に示す成長指標、3種類の収益指標、そして安全指標を見ていくことにしたい。これにより私立大学と国立大学の経営比較が可能となるであろう。

【成長指標】

帰属収入伸び率・経常収益伸び率(%)

私立大学の帰属収入・対前年度比(%)と国立大学の経常収益・対前年度比(%)

【収益指標】

帰属収支率・経常利益率(%)

私立大学の帰属収支÷帰属収入(%)と国立大学の経常利益÷経常収益(%)

ROE

私立大学の帰属収支÷自己資本(%)と国立大学の経常利益÷自己資本(%)

ROA

私立大学の帰属収支÷総資産(%)と国立大学の経常利益÷総資産(%)

【安全指標】

自己資本比率(%)

私立大学の自己資本(基本金+累積消費収支差額)÷総資産(%)と国立大学の自己資本(資本金+資本剰余金+当期純利益)÷総資産(%)

このように定義づけられた財務データのうち帰属収入伸び率・経常収益伸び率は、大学の成長指標として利用できる。私立大学であれ国立大学であれ、帰属収入や経常収益の上昇はその大学が社会から評価を得ている証拠であり、成長過程にあることを意味している。逆にそれらの下落は大学の衰退を意味する。

それに対して帰属収支率・経常利益率、ROE、ROAは収益指標を表している。帰属収支率・経常利益率は1年間の収益に対してどれだけ利益を生み出しているかを示し、ROEは自己資本に対する利益の割合であり、ROAは総資産に対する利益の割合である。いずれも利益の程度を表している。

一方、自己資本比率は安全指標として代表的なものであろう。この指標は私立大学も国立大学も自己資本の総資産に対する割合として計算されるが、自己資本の計算方法に若干の相

違点が反映されていることに気を付けなければならない。

これらの財務データのうち ROE や ROA、そして自己資本比率は通常の経営分析で用いられるものであるが、ここではあえて大学経営でも用いている。国立大学がすでに株式会社の会計を取り入れていることもその理由にあげられるが、それとともに大学を一般の企業と異なった存在とみなす傾向を断ち切る必要性が今後も高まっていくと思われるからである。

(3) 私立大学と国立大学の経営比較

こうした成長指標、収益指標、安全指標を用いて、これから私立大学と国立大学の比較を試みることにしたい。そのためには個別大学の財務データが必要である。ここでは「週刊東洋経済」(2006年10月14日号)に掲載された「2006年版・大学四季報」を活用しながら、分析を進めていくことにする。

大学四季報では日本を代表する私立大学102校と国立大学54校の、合計156校の決算データが収録されている。私立大学は消費収支計算書と貸借対照表から、国立大学は損益計算書と貸借対照表から主要な勘定科目を取り上げている。そこから私立大学と国立大学に分けながら、成長性、収益性、安全性の経営指標を比較していくことにしたい。

図表4は実際に私立大学と国立大学に分けながら3種類の経営指標の平均値と標準偏差を計算したものである。最初に平均値から見ていくと、私立大学のほうが全体的に国立大学よりも経営的に好ましい結果をもたらしていることがわかる。

なぜなら、成長指標の帰属収入伸び率・経常収益伸び率も、収益指標の帰属収支率・経常利益率、ROE、ROAも、そして安全指標の自己資本比率も、すべて私立大学のほうが国立大学よりも高いからである。

年々高まる少子化現象の顕在化から私立大学のなかには経営危機に直面しているところも現れて、定員割れの私立大学は4割台にも至っている。それにもかかわらず、好結果が生じているのは、ここで取り上げた私立大学は全体のなかで規模も大きく、経営危機とほとんど無縁の大学であるためと考えられる。

もし、すべての私立大学を対象にしながら、これらの経営指標を国立大学と比較したならば、同じ結果が得られるとは限らないであろう。全国の私立大学は規模の違いもあれば、成長性や収益性においても大幅な格差が生じているからである。

図表4 私立大学と国立大学の経営指標の比較

	(1) 成長指標		(2) 収益指標						(3) 安全指標	
	帰属収入伸び率・ 経常収益伸び率		帰属収支率・ 経常利益率		ROE		ROA		自己資本比率	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
私立大学	4.8	20.4	11.2	10.4	2.8	3.1	2.5	2.7	85.2	7.1
国立大学	2.6	6.5	2.3	2.3	1.3	1.6	0.8	0.9	71.2	13.8

そこで、次に図表4から3種類の経営指標の標準偏差を見てみることにしよう。成長指標の帰属収入伸び率・経常収入伸び率の標準偏差は私立大学のほうが国立大学よりもかなり大きく、また収益指標の帰属収支率・経常利益率、ROE、ROA はそれほど差が開いていないが、やはり私立大学のほうが大きい。

このことから経営基盤のしっかりした102校の私立大学でも、国立大学に比べて成長性も収益性も格差が確認できる。さらに私立大学の範囲を広げれば、その特徴は一層鮮明になるであろう。

一方、安全指標を表す自己資本比率を見ると、標準偏差は国立大学のほうが私立大学よりも大きい。成長指標や収益指標と異なり、国立大学の自己資本比率は私立大学よりも格差が広がっていることがわかる。ただし、ここでも私立大学の範囲をさらに広げれば、逆転した結果が安全指標でも起こり得るであろう。

第4節 会計情報と現実の動き

(1) 経営指標間の2つの関係

私立大学と国立大学は会計基準が違うために、勘定科目の名称ばかりでなく期間損益の計算方法そのものも違っている。しかしながら、それぞれの特徴を把握しながら、共通の経営指標を作り出せば、両者を比較することができる。

例えば、帰属収入伸び率・経常収益伸び率は成長力を見る共通の指標であり、帰属収支率・経常利益率、ROE、ROA は収益力を見る共通の尺度である。また、自己資本比率は安全性を見る共通の指標である。

だが、これらの経営指標が本来の機能を果たし、大学の実態を伝えるとともに経営指標間の整合性も兼ね備えていなければ、いくら共通の経営指標を作り出してもまったく意味がない。そこで、本節では先ほど取り上げた3種類の経営指標が十分な機能を果たしているかどうかを見てみることにしたい。

最初にそれぞれの経営指標がどのような関係を持つかを整理してみることにしよう。図表5はそのために描かれたものであり、経営指標間の相互連関が示されている。

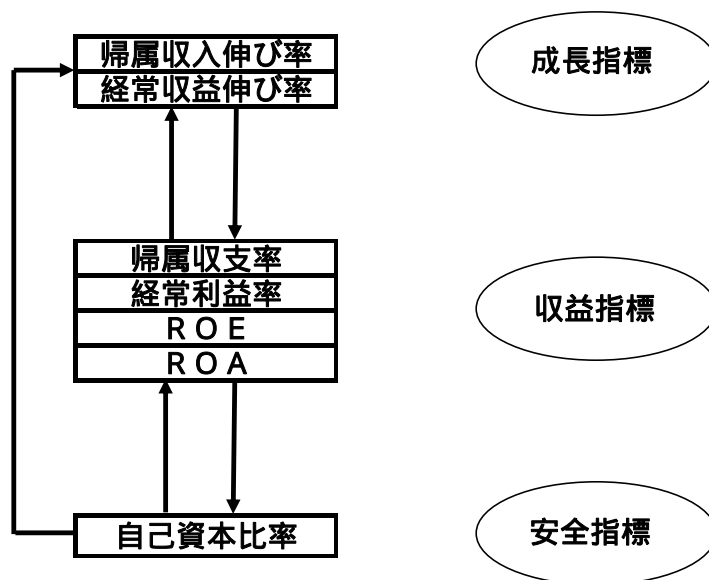
まず、収益指標に注目すると、この経営指標が良ければ成長指標も好ましい結果が得られると予想される。例えば、帰属収支率や経常利益率、またROE、ROAが高い大学は、帰属収入や経常収益の伸び率も高いと考えられる。

収益性が高いということは効率的な経営を展開している証しである。教育と研究を中心にしながら生み出された収入の範囲内で、学生たちに満足のゆくように支出した結果が収益性の経営指標となって表れている。

したがって、黒字であれば、その大学は効率的な経営を展開していることを意味する。反対に赤字であれば大学経営がうまく運営されていないといえる。こうした収益性の経営指標は外に向けて発信され、大学の評価が市場で決定づけられていく。

受験生達は評価の高い大学に関心があるので、黒字の大学は受験者数の増大や定員の確保が可能となる。逆に赤字の大学は受験者数が減り、定員の確保も難しくなるであろう。

図表5 大学の経営指標の相互連関



したがって、収益指標が好ましい結果を出せば、帰属収入や経常収益も増大し、成長指標も拡大していくことになる。

もちろん、その関係は逆も成立するであろう。つまり、全体の収入が増えている大学は利益も高まるという関係である。むしろ、このほうがわかりやすいかもしれない。帰属収入や経常収益が増えれば、支出をそれほど増やさない限り、利益が拡大していくからである。そのため、帰属収支率や経常利益率、また ROE、ROA といった収益指標も高まっていくことになる。

このように見ていくと、成長指標と収益指標の間には比例関係が見出されると思われる。

大学の経営指標としていままで成長性と収益性について見てきたが、次に財務の安全性を示す経営指標として自己資本比率にも注目していこう。

自己資本比率の高さは大学経営の堅固性を表し、あらゆる外部ショックを吸収できる能力を示している。恐らく自己資本比率の高い大学は収益性も優れているであろう。安定感のある大学はやはり大学運営においても一層の効率性が追求されていると考えられるからである。

しかし、そうした直接的な関係よりも大学の収入を通じた間接的なルートのほうが影響力が強いかもかもしれない。すなわち、自己資本比率の高い大学は財務の安定性が評価され、財政的に安全度の高い大学としてみなされることから受験者数が増え、定員も確実に確保でき、大学収入が拡大し、そのことが収益性を高めるという流れである。大学危機が叫ばれるにつれて、むしろ、このルートのほうが影響力が強まっていくと思われる。

一方、収益指標が好転すれば自己資本比率も上昇するであろう。この関係は当然である。利益が上がれば、それは内部留保となって自己資本が蓄積されていくからである。逆に赤字になれば、資本を取り崩すことになるので、自己資本比率は減少することになる。

こうして見ていくと、収益指標と自己資本比率で表される安全指標の間には比例関係が形

成されると思われる。

(2) 私立大学の分析

成長性、収益性、安全性の経営指標について、それぞれの関係が明らかにされたところで、実際に大学において成立しているかどうかを検証していくことにしたい。

まず、私立大学から見ていくことにしよう。図表6では成長指標の帰属収入伸び率を目的変数にしながら、収益指標を表す帰属収支率、ROE、ROAを説明変数にした回帰分析の計測結果が示されている。これにより成長指標と収益指標の関係を探ることができる。

図表6 私立大学の帰属収入伸び率の回帰式

目的変数		帰属収入伸び率		
説明変数	定数項	-8.973 (-3.826) **	-9.898 (-5.811) **	-10.328 (-6.424) **
	帰属収支率	1.224 (7.976) **		
	ROE		5.160 (12.743) **	
	ROA			6.131 (13.918) **
	自由度修正済み決定係数	0.383	0.615	0.656

(注) カッコ内はt値で、**印は1%有意を意味する。

3本の計測結果から決定係数を見ると、説明変数が帰属収支率のケースでは0.383であり、ROE、ROAのケースでは0.615、0.656となっている。しかも、それぞれの説明変数の符号はすべてプラスであり、t値は1%有意を示している。これにより収益指標と成長指標が密接な正の関係にあることが確認できたことになる。

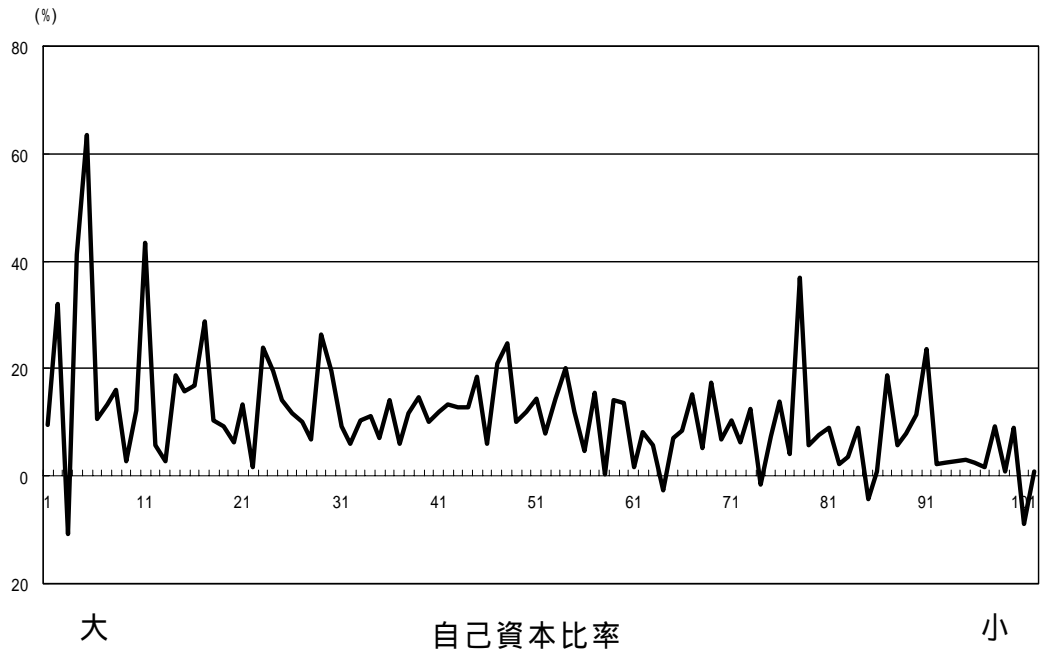
同様に収益指標と安全指標の関係を見るため、それぞれの指標を表すデータをダイレクトに用いながら回帰分析を試みることが考えられるが、ここではまず図を通して直感的に判断していきたい。

そこで、すべての私立大学を対象に自己資本比率が大きい順に左から右に並べ、その私立大学の帰属収支率を描くことにする。図表7(1)はその関係を示したものである。

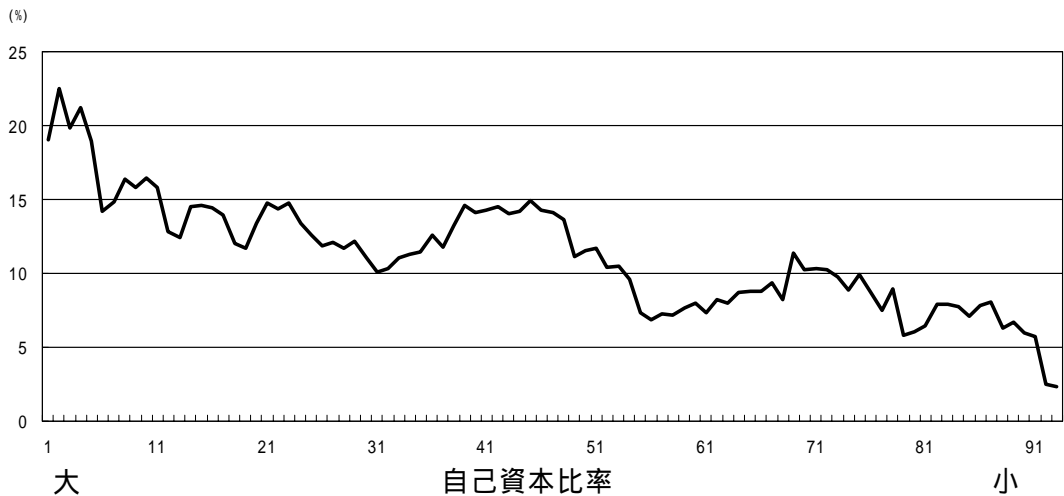
だが、この図からは安全性を示す自己資本比率と収益性を示す帰属収支率の関係が曖昧で、わかりにくい。そこで、自己資本比率が大きい順に並べた私立大学の帰属収支率の移動平均値を図に描くことにしたい。図表7(2)(3)は10大学の移動平均値と20大学の移動平均値をそれぞれ描いている。

この2つの図を眺めると、自己資本比率が下がるにつれて、帰属収支率の移動平均値も低下傾向にあることがわかる。ここでは収益指標として帰属収支率しか取り上げていないが、

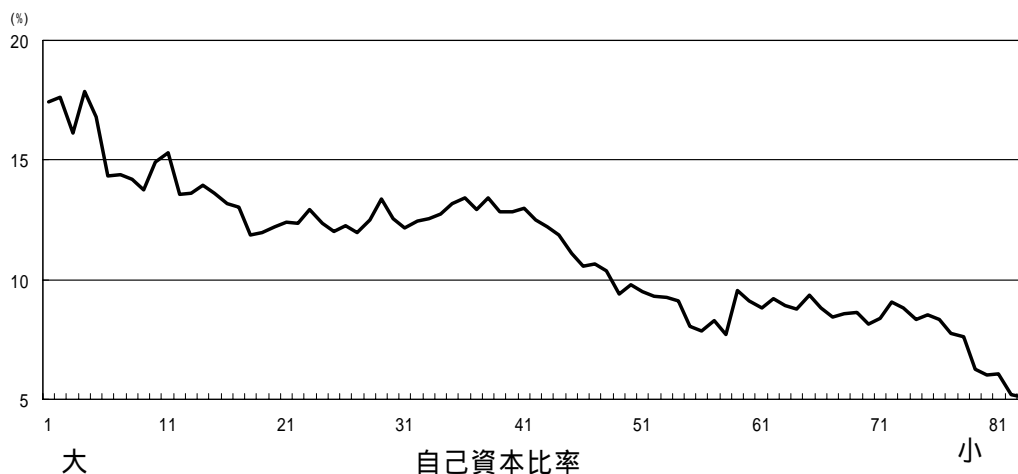
図表7(1) 自己資本比率順に並べた私立大学の帰属収支率



図表7(2) 自己資本比率順に並べた私立大学の帰属収支率の移動平均値
- 10大学の移動平均値 -



図表7(3) 自己資本比率順に並べた私立大学の帰属収支率の移動平均値
 - 20大学の移動平均値 -



ROE や ROA も同様の関係が生じている。

図表8はこれらの3つのケースを実際に回帰分析したものであり、帰属収支率を目的変数にしながら移動平均ごとの自己資本比率を説明変数にしている。その結果を見ると、移動平均ゼロの自己資本比率のケースでは自由度修正済み決定係数が0.156と極めて低いが、移動平均を高めていくにつれて、10大学移動平均値のケースは0.644、20大学移動平均値のケースは0.730となっている。いずれのケースも説明変数である自己資本比率の係数は、予想通りのプラスである。

図表8 私立大学の帰属収支率と自己資本比率の回帰式

目的変数		帰属収支率		
説明変数	定数項	-39.743 (-3.423) **	-26.383 (-9.026) **	-19.363 (-9.411) **
	自己資本比率 (移動平均なし)	0.600 (4.408) **		
	自己資本比率 (10大学移動平均値)		0.446 (12.882) **	
	自己資本比率 (20大学移動平均値)			0.366 (14.838) **
	自由度修正済み決定係数	0.156	0.644	0.730

(注) カッコ内はt値で、**印は1%有意を意味する。

したがって、これにより収益指標と安全指標の比例関係が図だけでなく回帰分析からも確認できたといえる。

(3) 国立大学の分析

今度は国立大学を対象にしながら、経営指標間の関係を同様の分析を通して見ていくことにしたい。

図表9は成長指標と収益指標の関係を調べたものであり、経常収益伸び率を目的変数にしながら、経常利益率、ROE、ROAを説明変数にした回帰分析の結果が示されている。それによると、決定係数はそれぞれ0.476、0.217、0.244である。それほど大きな値ではないが、それよりも気になるのは、肝心要の説明変数の符号がマイナスで、しかもt値が1%有意を示していることであろう。

図表9 国立大学の経常収益伸び率の回帰式

目的変数		経常収益伸び率		
説明変数	定数項	7.102 (7.800) **	5.136 (5.057) **	5.531 (5.333) **
	経常利益率	-1.992 (-7.007) **		
	ROE		-1.939 (-3.966) **	
	ROA			-3.652 (-4.258) **
	自由度修正済み決定係数	0.476	0.217	0.244

(注) カッコ内はt値で、*印は5%有意、**印は1%有意を意味する。

これは理論から導き出された関係と矛盾した結果といえる。本来、成長指標と収益指標は正の関係でなければならない。それにもかかわらず、負の関係が生じているからである。私立大学の場合は確かに正の関係が得られたが、国立大学はそうした関係が得られていないのが実態である。

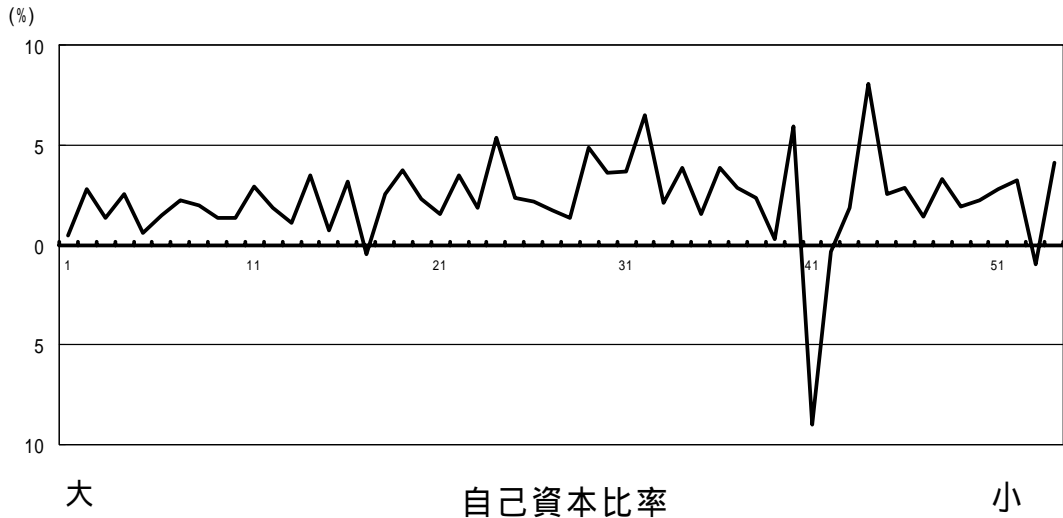
それでは収益指標と安全指標の関係についてはどうであろうか。図表10(1)はその関係を探るため、先ほどと同じように自己資本比率の大きい順に大学を並べ、その大学の経常利益率を描いたものである。その図を眺めると、ほとんど両者の間には正の関係も負の関係も見出しにくい状態にあることがわかる。

それは私立大学の場合も同じであったので、自己資本比率の大きい順に並べたうえで、経常利益率の移動平均値を図に描くことにする。図表10(2)(3)は10大学と20大学の移

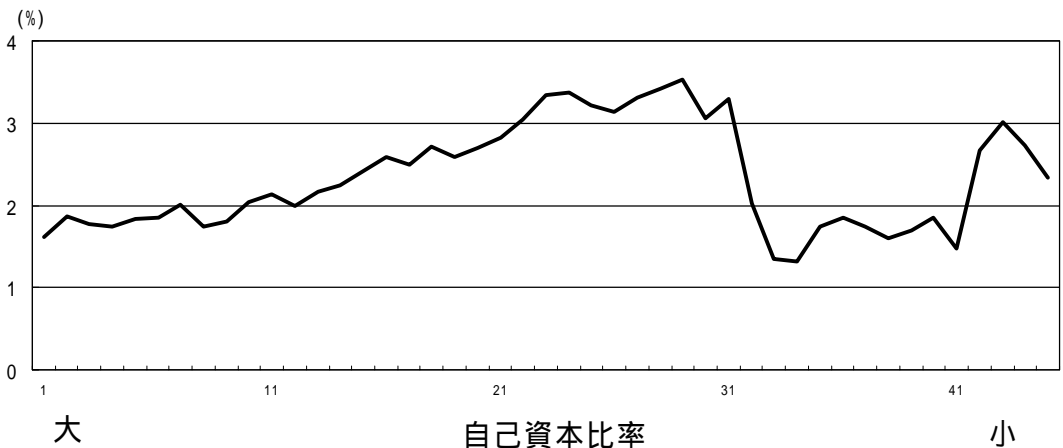
動平均値を示したものである。

しかしながら、移動平均値で描いても収益性と安全性の関係は曖昧で、正の関係が見出されないばかりか、負の関係も成立していない。そこからは何の関係も見出されないことがわかる。

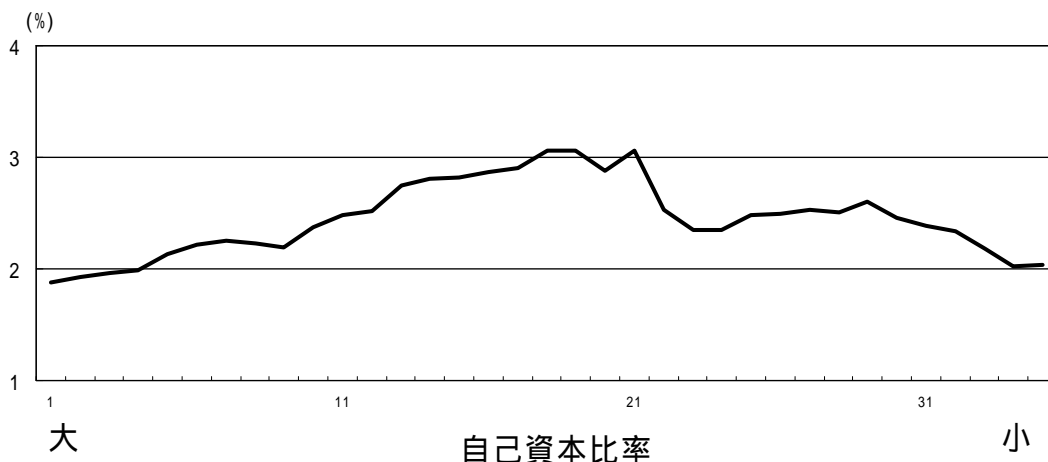
図表 10 (1) 自己資本比率順に並べた国立大学の経常利益率



図表 10 (2) 自己資本比率順に並べた国立大学の経常利益率の移動平均値
- 10 大学の移動平均値 -



図表 10 (3) 自己資本比率順に並べた国立大学の経常利益率の移動平均値
 - 20 大学の移動平均値 -



このことを数値で確認するため、回帰分析したものが図表 11 である。説明変数が移動平均ゼロの自己資本比率のケースも、10 大学移動平均値のケースも、また 20 大学移動平均値のケースもすべて決定係数がゼロであった。

結局、国立大学の場合は私立大学と異なり、会計情報から生み出される自然な解釈とまったく違った現象が生じていることが確認できる。

図表 11 国立大学の経常利益率と自己資本比率の回帰式

目的変数		経常利益率		
説明変数	定数項	3.096 (1.824)	2.912 (5.040) **	2.511 (6.179) **
	自己資本比率 (移動平均なし)	-0.011 (-0.473)		
	自己資本比率 (10 大学移動平均値)		-0.008 (-0.977)	
	自己資本比率 (20 大学移動平均値)			-0.001 (-0.118)
	自由度修正済み決定係数	0.000	0.000	0.000

(注) カッコ内は t 値で、**印は 1% 有意を意味する。

第5節 会計情報のパラドックスが発生する理由

(1) 補助金と運営費交付金の割合

本論文では私立大学と国立大学の会計基準が異なった形態であることから、両者を共通の会計情報に置き換えながら経営指標を作成し、経営比較を試みた。その結果、私立大学と国立大学の特徴を探ったところ、会計情報と実態の間に矛盾した現象が見出された。

その現象とは国立大学のほうが私立大学よりも株式会社会計に近いために会計情報が理解しやすいにもかかわらず、共通の経営指標を見る限りでは、私立大学のほうが国立大学よりも整合的な動きを展開していることである。こうした私立大学と国立大学に見られる会計情報と実態の矛盾を「会計情報のパラドックス」と呼ぶことにしよう。

本論文の締め括りとして、なぜ会計情報のパラドックスが発生するのかを考えてみたい。それはさまざまな要因が関係していると思われるが、やはり国から私立大学に向かう補助金と国立大学に流れる運営費交付金の格差が最も大きく影響していると考えられる。なぜなら、補助金や運営費交付金の大学収入全体に占める割合の相違が、受験生をはじめとする大学の利害関係者に会計情報を有意に利用するかどうかを決定付ける大きな誘引になっているように思われるからである。

実際にいままで分析してきた私立大学 102 校と国立大学 54 校を対象に、補助金と運営費交付金の割合の平均値と標準偏差をそれぞれ求めてみることにしよう。計算方法は次の通りである。

私立大学の場合は補助金 ÷ 帰属収入 × 100 から補助金の割合(%)を私立大学ごとに求め、その平均値と標準偏差を導き出すことにする。国立大学の場合も、運営費交付金 ÷ 経常収益 × 100 から運営費交付金の割合(%)を求めていく。結果は次の通りである。^(注4)

私立大学の補助金の割合(%)

平均値 10.1

標準偏差 3.0

国立大学の運営費交付金の割合(%)

平均値 45.5

標準偏差 8.3

(2) 経営環境の格差と会計情報

こうした数値からもわかるように私立大学の補助金のほうが国立大学の運営費交付金よりも大学収入に占める割合はるかに小さい。そのため、私立大学の場合、利害関係者達は大学運営に関心を持たざるを得なくなる。

例えば、受験生達にとって私立大学の経営基盤が脆弱であれば、その大学を避けるであろう。また、その私立大学の関係者も経営基盤が悪化すれば、破綻を回避するため効率的な経営を行おうと努力するであろう。

なぜなら、国からの補助金が少ないために利害関係者達は合理的行動を取らざるを得ない

からである。それゆえ、会計情報は私立大学にとって極めて重要であり、当然のことながら成長性、収益性、安全性といった経営指標の間には密接な関係が生み出されることになる。

ところが、国立大学の場合は運営費交付金の大学収入全体に占める割合が大きいため、利害関係者はあまり大学の経営に関心を持たない。国が破綻しない限り、国立大学も破綻することはないと考えるからである。

そのため、いくら私立大学よりも株式会社に近い進んだ会計情報を提供しても、それを積極的に活用する必要性は少ない。そのことが経営指標間の曖昧さを生み出していると考えられる。

しかしながら、今後、国の財政も逼迫し、国立大学への運営費交付金が削減される傾向が強まれば、私立大学と同様に会計情報はますます利害関係者の関心を高めていくことになるであろう。国からの資金に頼れなくなれば、国立大学であれ、財務内容が健全な大学しか生き残れないことになるからである。

私立大学と国立大学では会計情報を見る限り、依然として国からの資金援助の格差が見られるが、しかしながら、これから両者の性格が確実に近づくことを考えれば、国立大学も私立大学と同様に経営指標は会計情報と整合的かつ敏感な動きを見せ始めるであろう。

そのとき、国立大学の会計情報は利害関係者にとっていままで以上に重要な存在になっていくと思われる。

(脚注)

(注1) 小藤(2007)では消費収支差額について触れながら、私立大学の財政赤字には「良い財政赤字」と「悪い財政赤字」の2種類があり、そうした複雑な結論が導き出されるのは、特殊な学校法人会計にあることを指摘している。

(注2) 国立大学では東京大学のほかに、岡山大学がAA+を取得している。私立大学・民間の学校法人は22校・法人がR&Iから格付を取得している。(「日本経済新聞」2007年1月12日の記事より)

(注3) 国立大学の損益計算書は株式会社のそれにほぼ対応しているが、表記上、収益、費用、利益の順番が違っている。株式会社の損益計算書では収益、費用、利益の順番に表示されるが、国立大学の損益計算書では費用、収益、利益の順番となっている。図表1(2)では私立大学の消費収支計算書と比較することから、収益、費用、利益の順番になっている。

(注4) 私立大学の代表として早稲田大学と慶應義塾大学の補助金の割合(%)を2005年度決算の消費収支計算書から求めると、次のようになる。計算方法は補助金÷帰属収入×100とする。

早稲田大学

= 補助金 12,269 百万円 ÷ 帰属収入 94,707 百万円 × 100 = 12.95%

慶應義塾大学

= 補助金 12,847 百万円 ÷ 帰属収入 123,016 百万円 × 100 = 10.44%

同様に国立大学の代表として東京大学の運営費交付金の割合を2005年度決算の損益計算書から求めると、次のようになる。計算方法は運営費交付金収益÷経常収益合計×100とする。

東京大学

= 運営費交付金収益 87,740 百万円 ÷ 経常収益合計 186,137 百万円 × 100 = 47.14%

このように代表的な3つの大学を取り出すことから、国立大学は半分近くが国からの補助金で賄われ、私立大学はそれよりもはるかに低い10%台であることがわかる。

* 本論文は筆者個人の見解に基づいてまとめあげたものであり、所属する機関とは何ら関係しないことを指摘しておく。

(付録)

本論文で扱った経営指標は私立大学と国立大学に分けながらも、全体の姿を捉えたものであった。「付録1 私立大学102校の経営指標」そして「付録2 国立大学54校の経営指標」では個別大学の経営指標を示すと同時に、合計156校を対象にした順位が示されている。

なお、付録1の私立大学はあいうえお順に、付録2の国立大学は所在地を基準に北海道から九州の順番で並べられている。

それぞれの経営指標は次のように定義づけられている。

【成長指標】

帰属収入伸び率・経常収益伸び率(%)

私立大学の帰属収入・対前年度比(%)と国立大学の経常収益・対前年度比(%)

【収益指標】

帰属収支率・経常利益率(%)

私立大学の帰属収支÷帰属収入(%)と国立大学の経常利益÷経常収益(%)

ROE

私立大学の帰属収支÷自己資本(%)と国立大学の経常利益÷自己資本(%)

ROA

私立大学の帰属収支÷総資産(%)と国立大学の経常利益÷総資産(%)

【安全指標】

自己資本比率(%)

私立大学の自己資本(基本金+累積消費収支差額)÷総資産(%)と国立大学の自己資本(資本金+資本剰余金+当期純利益)÷総資産(%)

【参考指標】

補助金・運営費交付金の割合(%)

私立大学の補助金÷帰属収入(%)と国立大学の運営費交付金÷経常収益(%)

付録1 私立大学102校の経営指標(2006年3月期)

大学名	成長指標		収益指標				安全指標			【参考指標】		
	帰属収入伸び率		帰属収支率		ROE		ROA		自己資本比率		補助金の割合	
		順位		順位		順位		順位		順位		順位
愛知大学	1.4	131	11.8	42	3.00	43	2.66	38	88.58	45	9.81	112
愛知学院大学	0.9	120	5.8	81	1.07	106	0.99	97	92.57	13	10.70	95
愛知淑徳大学	3.6	39	14.1	28	3.34	36	3.00	30	89.97	31	12.36	72
青山学院大学	4.4	29	5.3	83	1.32	96	1.11	90	83.66	81	9.82	111
亜細亜大学	5.0	155	4.2	153	1.38	153	1.10	153	79.65	103	11.08	89
追手門学院大学	2.7	49	17.4	18	5.62	12	4.69	11	83.55	82	10.66	96
桜美林大学	0.9	88	0.8	141	0.24	139	0.19	139	79.11	104	11.42	85
大阪経済大学	2.3	57	14.4	26	3.79	26	3.27	23	86.26	61	7.38	141
大阪工業大学	1.3	79	14.2	27	2.83	50	2.51	43	88.76	43	9.30	118
大阪産業大学	0.8	93	4.2	86	1.01	108	0.83	105	81.51	94	14.35	63
大谷大学	0.9	121	10.2	49	1.99	73	1.77	69	88.84	40	12.11	74
大妻女子大学	1.2	81	16.0	20	2.85	49	2.65	39	92.96	8	9.72	113
沖縄国際大学	4.6	25	23.7	10	7.91	4	6.12	5	77.36	110	8.32	130
学習院大学	2.7	50	10.0	52	2.32	68	2.02	61	87.14	57	11.76	81
神奈川大学	1.4	132	13.8	30	3.58	31	2.92	35	81.61	93	8.51	127
金沢工業大学	2.7	51	8.1	61	1.69	82	1.44	80	85.02	74	15.47	58
関西大学	3.6	40	18.4	17	5.17	16	4.54	13	87.74	52	11.95	77
関西外国語大学	0.4	113	43.5	2	5.21	14	4.83	10	92.67	12	4.93	152
関西学院大学	2.7	52	10.3	48	2.93	46	2.44	45	83.10	86	11.01	90
関東学院大学	3.6	41	10.4	47	2.33	67	2.13	56	91.46	21	10.84	92
北里大学	0.5	99	6.4	72	2.70	53	2.24	50	83.00	87	7.83	135
九州産業大学	4.2	151	13.3	33	2.33	66	2.05	60	88.05	49	8.03	133
京都産業大学	0.2	109	19.5	14	3.42	34	3.08	27	90.05	30	7.93	134
京都精華大学	2.0	64	9.0	59	2.62	57	2.09	59	79.78	102	9.59	116
共立女子大学	3.8	148	2.6	152	0.25	151	0.21	151	84.83	76	6.55	148
杏林大学	0.7	96	8.8	154	5.46	156	3.51	156	64.25	137	5.81	151
近畿大学	0.3	102	8.5	60	3.47	33	2.92	34	84.33	78	8.09	131
久留米大学	0.8	94	2.7	107	1.84	78	1.39	81	75.76	115	7.83	136
慶應義塾大学	5.1	21	3.0	99	1.41	93	1.06	93	74.72	116	10.44	101
工学院大学	4.3	32	6.1	76	1.25	100	1.11	91	88.86	39	13.94	64
甲南大学	0.7	97	7.0	68	1.27	99	1.13	88	88.77	42	10.76	93
神戸学院大学	4.9	23	1.4	151	0.24	150	0.20	150	82.06	91	7.12	143
國學院大学	2.4	141	20.0	12	4.41	18	3.78	16	85.84	64	11.26	87
国際基督教大学	27.6	5	16.9	19	2.39	64	2.20	53	91.93	18	11.27	86
国士館大学	3.5	44	7.9	63	2.85	47	2.23	51	78.11	108	10.25	103
駒澤大学	0.6	118	2.5	111	0.81	117	0.60	118	74.56	118	10.11	106
札幌大学	1.9	137	12.0	40	3.37	35	2.93	32	86.96	59	9.41	117
芝浦工業大学	6.3	12	9.1	58	2.85	48	1.87	65	65.71	135	11.83	78
上智大学	22.1	6	12.4	37	3.55	32	2.93	33	82.66	88	11.59	84
昭和女子大学	1.6	74	0.7	142	0.24	140	0.17	141	72.14	125	14.57	62
駿河台大学	1.2	82	6.1	75	1.01	109	0.90	102	88.62	44	8.80	125
成蹊大学	3.8	36	14.6	24	2.96	44	2.62	40	88.25	46	10.12	105
成城大学	1.0	123	7.1	67	2.14	71	1.81	68	84.50	77	10.06	108
西南学院大学	2.3	140	12.4	38	2.51	61	2.33	46	92.70	11	9.97	109
専修大学	1.6	75	9.3	56	2.12	72	1.93	64	90.60	22	7.67	137
創価大学	167.2	1	63.5	1	19.48	2	18.38	1	94.32	5	3.91	154
大正大学	3.8	149	14.1	29	4.26	20	3.64	17	85.32	70	6.16	150
大東文化大学	4.0	150	5.8	80	1.12	103	0.95	101	84.90	75	7.34	142
拓殖大学	0.7	119	4.8	85	1.29	97	1.10	92	85.65	66	10.16	104
玉川大学	2.2	59	11.7	43	2.44	62	2.20	54	89.91	32	8.33	129
千葉工業大学	0.3	111	26.4	7	5.18	15	4.61	12	89.13	36	7.02	144
千葉商科大学	1.1	84	1.8	127	0.35	135	0.30	134	85.22	72	9.14	122
中央大学	0.8	95	7.3	66	2.41	63	1.97	63	81.88	92	11.82	79
中京大学	2.0	65	6.1	74	1.67	84	1.46	78	87.74	53	8.50	128
中部大学	1.2	83	2.4	112	0.86	113	0.66	113	76.01	114	16.01	57

付録1 私立大学102校の経営指標(2006年3月期)(続き)

大学名	成長指標		収益指標				安全指標			【参考指標】		
	帰属収入伸び率	順位	帰属収支率		ROE		ROA		自己資本比率		補助金の割合	順位
				順位		順位		順位		順位		
津田塾大学	4.9	153	12.8	36	3.65	29	3.21	24	87.75	51	9.69	115
帝塚山大学	2.4	56	12.8	35	2.94	45	2.58	41	87.88	50	13.28	65
東海大学	1.6	134	1.7	130	0.83	115	0.61	117	73.03	121	11.00	91
東京家政大学	0.1	106	10.0	51	2.38	65	2.10	58	88.14	47	10.71	94
東京経済大学	0.9	89	13.5	31	3.72	27	3.17	26	85.25	71	7.56	139
東京工科大学	0.4	114	10.1	50	2.20	70	1.98	62	89.81	33	2.86	155
東京女子大学	108.7	2	36.8	4	19.77	1	16.07	2	91.26	95	4.84	153
東京電機大学	0.4	115	9.4	54	1.94	76	1.73	72	88.89	38	12.67	68
東京農業大学	0.1	107	13.3	34	3.03	42	2.74	37	90.51	25	12.09	75
東京理科大学	0.3	103	9.1	57	2.32	69	1.86	67	80.19	98	11.60	83
同志社大学	4.6	26	12.0	39	3.71	28	3.18	25	85.83	65	12.42	71
東邦大学	2.0	66	0.9	140	1.00	110	0.52	121	51.89	152	6.55	147
東北学院大学	45.0	3	28.8	6	8.14	3	7.45	3	91.50	20	7.54	140
東北福祉大学	2.1	61	3.5	94	0.78	121	0.63	116	79.87	101	8.05	132
東洋大学	2.4	142	15.1	23	3.62	30	3.04	28	84.16	79	9.85	110
獨協大学	3.9	34	2.1	121	1.33	94	1.03	94	77.30	111	7.58	138
豊田工業大学	0.9	90	9.5	53	0.80	118	0.79	108	98.40	1	20.90	55
名古屋学院大学	5.4	19	11.9	41	3.25	38	2.86	36	88.07	48	9.10	123
名古屋商科大学	4.4	30	24.0	9	3.79	25	3.42	20	90.13	27	11.80	80
南山大学	8.8	10	19.7	13	7.35	5	6.54	4	88.95	37	9.22	120
日本大学	0.4	100	0.3	147	0.09	146	0.08	146	85.32	69	10.49	99
日本工業大学	1.1	126	7.7	65	1.81	79	1.46	79	80.54	97	12.76	67
日本福祉大学	0.4	101	14.5	25	5.01	17	4.31	14	85.97	63	12.44	70
阪南大学	4.9	154	15.7	21	2.78	52	2.56	42	92.04	17	10.38	102
広島経済大学	6.1	14	32.0	5	4.15	22	3.99	15	96.14	2	6.86	146
広島修道大学	2.3	58	1.8	128	0.48	126	0.44	126	90.49	26	12.44	69
福岡大学	1.4	78	6.9	70	2.57	59	2.14	55	83.19	83	6.39	149
文京学院大学	1.1	85	2.8	105	0.39	131	0.37	130	92.92	9	14.63	60
法政大学	1.0	87	18.7	16	6.26	7	4.93	9	78.79	105	9.20	121
北星学園大学	1.6	76	2.3	116	0.80	119	0.64	114	80.11	100	19.01	56
武庫川女子大学	2.1	138	13.4	32	1.61	88	1.51	77	93.44	7	11.11	88
武蔵大学	0.2	110	6.9	69	1.79	80	1.60	73	89.30	35	9.72	114
武蔵工業大学	4.4	152	5.8	78	1.49	91	1.20	85	80.74	96	14.63	61
武蔵野大学	1.7	135	20.8	11	5.75	11	5.04	8	87.67	54	14.88	59
明海大学	21.0	7	41.2	3	6.19	9	5.88	7	94.94	4	2.76	156
明治大学	0.3	112	5.8	79	1.69	83	1.33	82	78.57	107	10.08	107
明治学院大学	4.2	33	15.6	22	3.98	24	3.40	21	85.48	67	9.23	119
名城大学	3.6	42	7.9	64	2.64	56	2.28	47	86.24	62	9.02	124
明星大学	1.3	129	10.8	156	1.45	154	1.38	154	95.27	3	10.56	97
桃山学院大学	1.0	124	2.8	106	0.40	128	0.37	128	92.45	14	8.71	126
山梨学院大学	0.4	116	6.3	73	1.11	104	1.01	95	90.55	23	12.35	73
立教大学	3.8	37	9.3	55	4.07	23	2.94	31	72.33	124	10.53	98
立命館大学	10.5	9	24.8	8	7.01	6	6.11	6	87.18	56	12.01	76
龍谷大学	5.8	15	11.2	45	2.54	60	2.25	49	88.78	41	11.62	82
流通科学大学	1.3	130	10.7	46	1.64	86	1.54	76	93.68	6	6.96	145
流通経済大学	2.7	143	18.8	15	3.31	37	3.04	29	92.05	16	10.45	100
早稲田大学	4.5	27	11.4	44	4.30	19	3.36	22	78.06	109	12.95	66
平均値	4.8		11.2		2.8		2.5		85.2		10.1	
標準偏差	20.4		10.4		3.1		2.7		7.1		3.0	

(注1) 経営指標の順位は私立大学102校と国立大学54校の合計156校を対象にしている。

(注2) 大学名はあいうえお順に並べられている。

(注3) 東洋経済編集部「2006年版大学四季報」『週刊東洋経済・別冊付録』(2006年10月14日号)からそれぞれの指標を作成している。

付録2 国立大学 54 校の経営指標 (2006 年 3 月期)

大学名	成長指標		収益指標				安全指標		【参考指標】			
	経常収益伸び率		経常利益率		ROE		ROA		自己資本比率			
		順位		順位		順位		順位		順位		
北海道大学	2.6	54	6.5	71	3.2	40	2.1	57	67.1	131	49.5	19
室蘭工業大学	3.1	46	1.5	132	0.6	124	0.5	122	76.3	113	53.2	14
小樽商科大学	2.9	144	2.8	102	2.0	74	1.1	87	57.5	147	43.7	29
弘前大学	5.6	156	3.2	97	3.2	39	1.6	74	48.5	154	36.9	46
岩手大学	1.1	86	1.4	135	0.3	137	0.3	136	87.0	58	59.8	3
東北大学	4.4	31	1.9	124	1.0	107	0.6	119	58.9	144	47.4	24
秋田大学	0.3	104	2.6	108	2.7	55	1.6	75	58.1	146	37.3	45
山形大学	1.8	136	2.2	119	1.1	105	0.8	107	72.6	123	37.9	40
福島大学	3.6	43	0.4	149	0.1	148	0.1	148	82.3	90	55.0	10
茨城大学	5.6	17	3.5	93	1.2	102	1.0	96	83.2	84	54.6	12
筑波大学	2.5	55	1.3	137	0.4	133	0.3	135	70.9	127	55.8	9
宇都宮大学	3.7	38	1.4	136	0.2	142	0.2	140	91.9	19	57.9	5
埼玉大学	0.1	108	0.6	144	0.1	144	0.1	143	90.1	28	50.7	16
東京大学	5.1	22	3.1	98	0.5	125	0.4	125	82.6	89	47.1	25
東京外国語大学	3.0	145	2.5	110	0.4	134	0.3	133	90.5	24	50.0	17
東京農工大学	2.2	60	2.8	104	0.4	129	0.4	129	92.4	15	48.0	21
お茶の水女子大学	5.7	16	0.5	145	0.0	147	0.0	147	92.8	10	60.8	2
電気通信大学	0.4	117	1.3	138	0.3	136	0.3	137	86.7	60	55.9	7
一橋大学	6.4	11	1.5	133	0.1	145	0.1	144	90.1	29	54.8	11
横浜国立大学	1.7	73	2.2	117	0.4	130	0.4	131	89.3	34	50.9	15
新潟大学	2.1	62	0.3	148	0.2	149	0.1	149	60.5	143	38.9	36
山梨大学	0.2	105	3.7	91	2.6	58	1.7	71	67.3	130	35.7	51
信州大学	2.0	67	2.2	118	1.7	81	0.9	103	52.0	151	38.7	37
富山大学	44.0	4	9.0	155	3.3	155	2.0	155	61.0	142	33.2	54
金沢大学	1.8	71	0.3	146	0.1	143	0.1	145	63.0	140	37.5	44
福井大学	1.0	125	3.5	95	1.6	89	1.2	86	74.6	117	39.3	34
岐阜大学	12.0	8	1.0	150	0.6	152	0.2	152	45.2	155	37.6	41
静岡大学	1.5	133	2.6	109	0.9	112	0.7	109	80.1	99	53.6	13
名古屋大学	1.3	80	2.8	103	2.0	75	1.0	99	49.1	153	44.5	28
名古屋工業大学	5.3	20	2.3	115	0.8	116	0.6	115	76.8	112	47.6	23
三重大学	1.9	68	3.3	96	4.2	21	2.3	48	53.7	149	36.5	48
滋賀大学	3.0	146	0.7	143	0.2	141	0.2	142	83.2	85	56.1	6
京都大学	1.8	72	3.6	92	1.7	85	1.1	89	67.4	129	48.4	20
京都工芸繊維大学	0.9	122	2.9	100	0.8	120	0.7	111	85.4	68	59.6	4
大阪大学	3.0	47	4.9	84	1.9	77	1.3	83	69.4	128	43.7	30
大阪外国語大学	1.2	127	3.7	90	1.6	87	1.3	84	78.7	106	46.0	26
神戸大学	4.5	28	1.5	131	0.7	123	0.5	124	66.0	134	40.3	32
奈良女子大学	2.7	53	2.0	122	0.4	132	0.3	132	87.6	55	63.6	1
和歌山大学	1.6	77	1.9	126	0.5	127	0.4	127	85.1	73	55.8	8
鳥取大学	2.8	48	8.0	62	5.8	10	3.4	18	58.8	145	37.6	42
島根大学	1.9	69	2.1	120	1.4	92	1.0	100	67.0	132	39.7	33
岡山大学	0.9	91	2.4	113	1.6	90	1.0	98	63.0	139	35.1	53
広島大学	2.1	63	1.9	125	0.8	122	0.6	120	73.7	119	45.4	27
山口大学	0.7	98	4.1	87	6.2	8	2.5	44	40.2	156	35.5	52
徳島大学	4.7	24	1.9	123	1.3	95	0.7	110	53.2	150	39.1	35
香川大学	1.2	128	5.9	77	5.6	13	3.4	19	61.6	141	38.4	38
高知大学	3.5	147	3.8	88	2.7	54	1.8	70	65.2	136	38.0	39
九州大学	6.3	13	2.9	101	1.3	98	0.8	106	63.7	138	47.8	22
九州工業大学	5.5	18	1.1	139	0.3	138	0.2	138	83.7	80	49.9	18
佐賀大学	2.2	139	1.8	129	0.9	111	0.7	112	71.8	126	36.6	47
熊本大学	3.9	35	1.4	134	0.9	114	0.5	123	55.7	148	37.5	43
大分大学	0.9	92	3.8	89	2.8	51	1.9	66	66.8	133	36.1	50
宮崎大学	1.9	70	5.3	82	3.0	41	2.2	52	73.1	120	36.3	49
鹿児島大学	3.4	45	2.3	114	1.2	101	0.9	104	72.9	122	40.7	31
平均値	2.6		2.3		1.3		0.8		71.2		45.5	
標準偏差	6.5		2.3		1.6		0.9		13.8		8.3	

(注1) 経営指標の順位は私立大学 102 校と国立大学 54 校の合計 156 校を対象にしている。

(注2) 大学名は所在地を基準に北海道から九州の順番で並べている。

(注3) 東洋経済編集部「2006 年版大学四季報」『週刊東洋経済・別冊付録』(2006 年 10 月 14 日号) からそれぞれの指標を作成している。

(参考文献)

- 赤塚和俊 『学校法人の決算書の読み方』 ぎょうせい 2006年1月
- 川原淳次 『大学経営 戦略』 東洋経済新報社 2004年6月
- 小藤康夫 「私立大学の財政赤字をめぐる2種類の解釈 良い財政赤字と悪い財政赤字」
『商学論集』2007年3月
- 新日本監査法人編 『学校法人会計入門 第2版』 税務経理協会 2005年10月
- 日本私立学校振興・共済財団 『今日の私学財政大学・短期大学編』
- 野中郁江・山口不二夫・梅田守彦 『私立大学の財政分析ができる本』 大月書店 2004年7月
- 村山英政 『Let's Study 学校会計』 学校法人経理研究会 2003年4月
- 東洋経済編集部 「2006年版大学四季報」『週刊東洋経済・別冊付録』 2006年10月14日号